

## 日時

2023年2月22日（水曜日） 午前10時  
受付開始予定 午前9時

## 場所

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号  
日本橋室町野村ビル（YUITO）  
野村コンファレンスプラザ日本橋6階大ホール

## 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役9名選任の件

# 第73回 定時株主総会 招集ご通知

### 株主の皆さまへのお願い

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、極力書面により議決権をご行使いただき、株主総会当日のご来場をお控えいただきますようお願い申し上げます。
- ・ご出席の株主さまには株主総会会場にて、アルコール消毒、マスク着用、検温にご協力をお願い申し上げます。
- ・会場は、座席の間隔を広げることからご用意できる座席数が限られておりますので、やむを得ずご入場いただけない場合がございます。
- ・ご出席の株主さまへのお土産はございません。
- ・感染拡大の状況等により、会場や開始時刻等に変更が生じた場合は、当社ウェブサイトにてお知らせいたします。

### 書面（郵送）による議決権行使期限

2023年2月21日（火曜日）  
午後5時30分到着分まで

普通郵便の配達日の繰り下げに伴い、従来より数日到着が遅くなっております。

お早めにご返送いただきますようお願い申し上げます。

## 株主の皆さまへ



株主の皆さまには日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
さて、当社第73回定時株主総会を2023年2月22日(水曜日)に開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。

2022年度はコロナ禍の継続や原材料価格の高騰等大変厳しい経営環境でしたが、中期経営計画(5ヵ年)の「収益構造改革」「造り方改革」「働き方改革」の三つの改革を着実に進めてまいりました。

中期経営計画の折り返し地点となる2023年度は、「強く、豊かなHOKKO」を創り上げ、企業価値向上による持続的成長を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2023年2月

代表取締役社長 佐野健一

### 企業理念

「社会貢献」「環境」「技術」を経営のキーワードとし、全ての人々の幸せのため、食糧の安定供給に寄与する安全で安心な農薬製品および産業活動を幅広く支えるファインケミカル製品を社会に提供していきます。

### 経営の基本方針

『企業理念』の実現に向け、立案した事業計画を着実に実行することにより、持続的かつ安定的な成長を実現し、国内外の産業の発展と豊かな社会づくりに貢献します。  
また、取締役会を中心とした経営の自己規律のもと、中長期的な企業価値の向上を図るとともに、社会に信頼される企業であり続けます。

### 目次

#### 招集ご通知

第73回定時株主総会招集ご通知	3
議決権行使方法のご案内	4

#### 株主総会参考書類

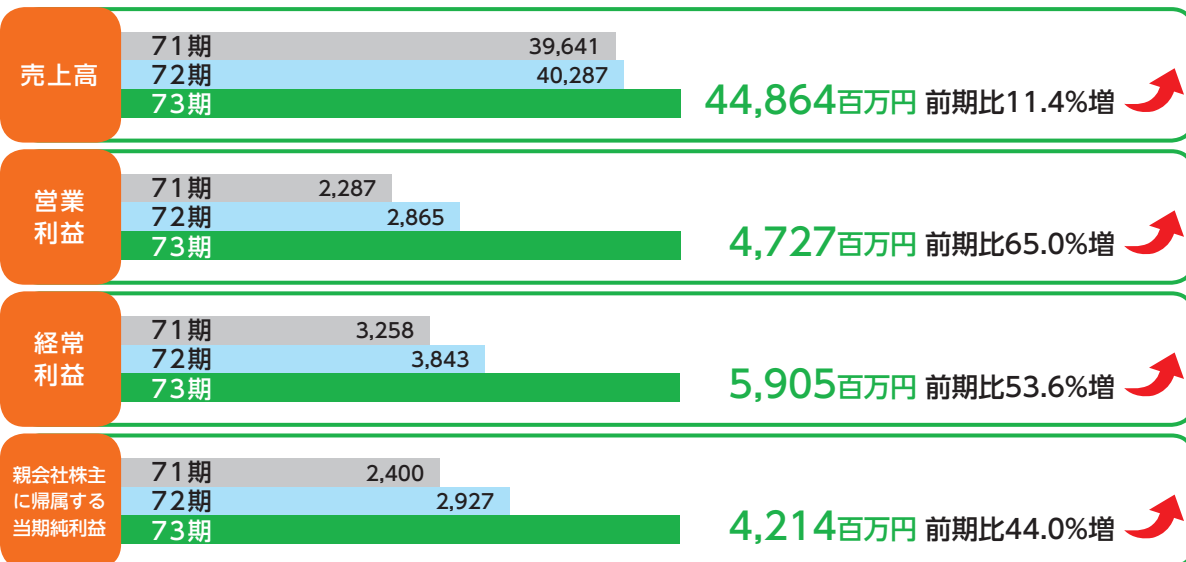
第1号議案 剰余金の処分の件	5
第2号議案 定款一部変更の件	6
第3号議案 取締役9名選任の件	8

#### (添付書類)

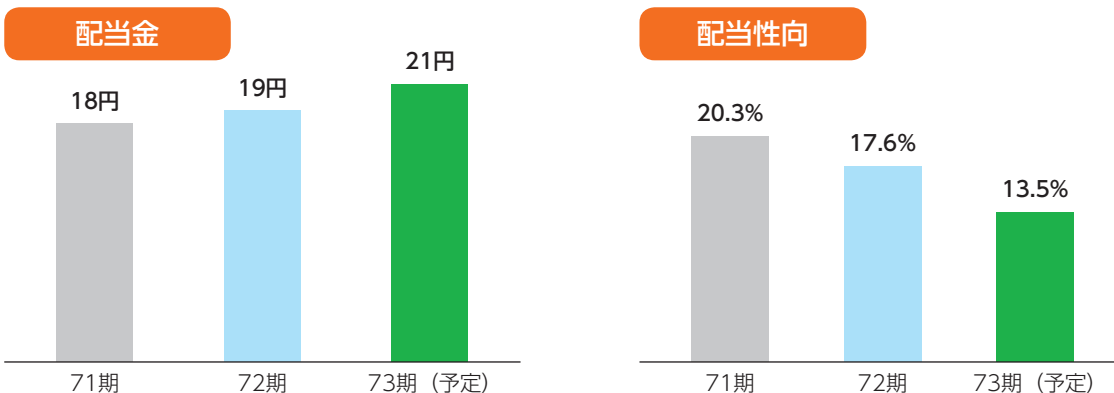
事業報告	18
連結計算書類	35
計算書類	37
監査報告	39
ご参考 (HOKKO NOW)	45

# 2022年11月期 決算のポイント

## 1 【連結】売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は前期比増



## 2 年間配当金は、21円に増配予定



招集  
通知

株主  
総会  
参考  
書類

事業  
報告

連結  
計算  
書類  
等

監査  
報告

参考

証券コード4992  
2023年2月3日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号

**北興化学工業株式会社**

代表取締役社長 佐野 健 一

## 第73回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第73回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面による議決権行使をご活用いただき、株主総会当日のご来場を極力お控えいただきますようお願い申し上げます。

書面によって議決権を行使される場合は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案の賛否をご表示いただき、2023年2月21日（火曜日）午後5時30分までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- 1. 日 時** 2023年2月22日（水曜日）午前10時（受付開始予定：午前9時）
- 2. 場 所** 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 日本橋室町野村ビル（YUITO）  
野村コンファレンスプラザ日本橋6階 大ホール  
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

### 3. 会議の目的事項

- 報 告 事 項**
- 第73期（2021年12月1日から2022年11月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  - 第73期（2021年12月1日から2022年11月30日まで）計算書類報告の件

#### 決 議 事 項

- 第1号議案** 剰余金の処分の件  
**第2号議案** 定款一部変更の件  
**第3号議案** 取締役9名選任の件

以 上

ご出席の株主さまへのお土産はございません。ご了承お願い申し上げます。  
会場等に変更が生じた場合は、当社ウェブサイトにてお知らせいたします。

## 議決権行使方法のご案内

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、極力書面により議決権をご行使いただき、株主総会当日のご来場をお控えいただきますようお願い申し上げます。

議決権は、株主の皆さまが当社の経営にご参加いただくための大切な権利です。株主総会参考書類をご検討のうえ、ご行使いただきますようお願い申し上げます。

### ■ 書面(郵送)で議決権をご行使される場合(推奨)

議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。行使期限後に到着する行使書があります。お早めにご投函ください。



行使期限

2023年2月21日(火)

午後5時30分到着

議決権行使書  
〇〇〇〇〇〇〇 御中  
株主総会日 議決権の数 XX株  
XXXX年XX月XX日

議案	賛	否
1.		
2.		
3.		

議決権の数は「賛」または「否」の欄に入ります。  
お 願 い  
株主番号 \_\_\_\_\_  
〇〇〇〇〇〇〇

ここに議案の賛否をご記入ください。

#### 第3号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に〇印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に〇印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に〇印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

### ■ 株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。  
なお、議事資料として本招集ご通知をご持参ください。  
代理人により議決権をご行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。



株主総会開催日時

2023年2月22日(水)

午前10時

(受付開始予定 午前9時)

■ 法令および当社定款第16条に基づき、以下の事項については、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類に掲載しておりません。

- ① 事業報告の「会計監査人の状況」および「会社の体制および方針」
- ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」
- ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」

■ 本招集ご通知添付書類および上記の当社ウェブサイト掲載書類は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした書類です。

■ 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイトにおいて、その内容をご通知いたします。

当社ウェブサイト <https://www.hokkochem.co.jp/>

バーコード読取機能付のスマートフォンなどを利用して、右の二次元コードを読み取り、当社ウェブサイトにもアクセスできます。



招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類等

監査報告

ご参考

## 株主総会参考書類

### 第1号議案

### 剰余金の処分の件

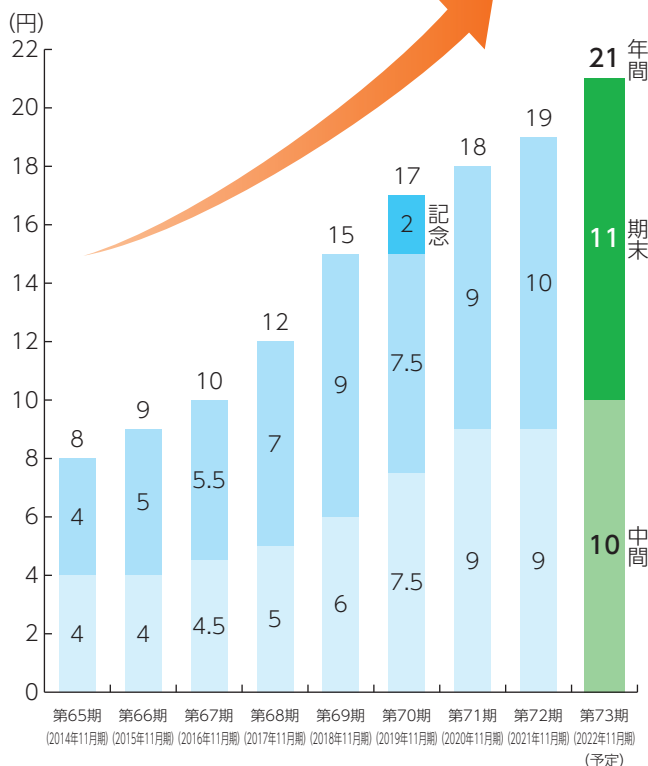
#### 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆さまへの安定的な利益配分の継続を基本方針とし、内部留保の蓄積や成長投資とのバランスを図りつつ、利益の動向に応じた株主還元の実施を目指しております。

第73期の期末配当につきましては、以下のとおり、当社普通株式1株につき11円といたしたいと存じます。

中間配当金として、1株につき10円をお支払いいたしておりますので、当期の年間配当金は1株につき21円となり、前期に比べて2円の増配となります。

<ご参考> 1株あたりの配当金の推移



1	配当財産の種類	金 銭
2	配当財産の割当てに関する事項およびその総額 当社普通株式1株につき	金11円
	総 額	297,892,584円
3	剰余金の配当が効力を生じる日	2023年2月24日

## 1. 変更の理由

(1) 「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行され、株主総会資料の電子提供制度が導入されたことに伴い、次のとおり定款を変更するものであります。

- ① 株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる旨を定款に定めることが義務付けられたことから、変更案第16条（電子提供措置等）第1項を新設するものであります。
- ② 株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる事項のうち、書面交付を請求した株主に交付する書面に記載する事項の範囲を法務省令で定める範囲に限定することができるようにするため、変更案第16条（電子提供措置等）第2項を新設するものであります。
- ③ 株主総会資料の電子提供制度が導入されますと、現行定款第16条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の規定は不要となるため、これを削除するものであります。
- ④ 上記の削除される規定の効力に関する附則を設けるものであります。なお、本附則は期日経過後に削除するものといたします。

(2) 中期経営戦略の推進に向けた経営体制の一層の強化、取締役会の監督機能の強化およびコーポレート・ガバナンスの向上を図るため、現行「定款」第20条（取締役の員数）に定める取締役の員数の上限を2名増加し、10名から12名に、第30条（監査役の員数）に定める監査役の員数の上限を1名増加し、5名から6名に変更するものであります。

## 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

現 行 定 款	変 更 案
<u>（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）</u> 第16条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示すべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。	（削 除）

現 行 定 款	変 更 案
<p>(新 設)</p> <p>(取締役の員数) 第20条 当社の取締役は、<u>10名以内</u>とする。</p> <p>(監査役の員数) 第30条 当社の監査役は、<u>5名以内</u>とする。</p>	<p><u>(電子提供措置等)</u></p> <p><u>第16条</u> 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる。</p> <p><u>2</u> 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日まで书面交付請求をした株主に対して交付する書面に記載することを要しないものとする。</p> <p>(取締役の員数) 第20条 当社の取締役は、<u>12名以内</u>とする。</p> <p>(監査役の員数) 第30条 当社の監査役は、<u>6名以内</u>とする。</p>
<p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p>	<p><u>(附則)</u></p> <p><u>(株主総会資料の電子提供に関する経過措置)</u></p> <p><u>第1条</u> <u>2022年9月1日から6か月以内の日</u>を株主総会の日とする株主総会については、変更前の定款第16条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）は、なお効力を有する。</p> <p><u>2</u> 本条の規定は、前項の株主総会の日から3か月を経過した日後にこれを削除する。</p>



### 第3号議案 取締役9名選任の件

取締役8名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役9名(うち社外取締役5名)の選任をお願いするものであります。取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位	総会終結時の満年齢	総会終結時の在任期間	取締役会出席率
1	再任 佐野 けんいち さの けん いち	代表取締役社長	65歳	7年	100% (12/12回)
2	再任 早川 しんいち はや かわ しん いち	取締役常務執行役員 営業部長	62歳	2年	100% (12/12回)
3	再任 浜田 なおゆき はま だ なお ゆき	取締役 執行役員	57歳	1年	100% (9/9回)
4	新任 とりに 居 たかゆき とり 鳥 い 居 たか ゆき	常務執行役員 企画部長	59歳	—	—
5	再任 社外 独立 垂水 ひろゆき たる み ひろ ゆき	取締役 (社外取締役)	71歳	4年	100% (12/12回)
6	再任 社外 独立 た田 ぐち よしき た 田 ぐ ち よ し き	取締役 (社外取締役)	64歳	3年	92% (11/12回)
7	再任 社外 独立 いし お まさる い し お ま さ る	取締役 (社外取締役)	65歳	3年	100% (12/12回)
8	再任 社外 たか やま きよし た か や ま き よ し	取締役 (社外取締役)	60歳	2年	100% (12/12回)
9	新任 社外 独立 なか がわ と き こ な か が わ と き こ	—	46歳	—	—

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類等

監査報告

ご参考

候補者 番号	1	さ 佐	の 野	けん 健	いち 一	所有する当社の株式数 24,800株
		<p>略歴、地位、担当および重要な兼職の状況</p> <p>1981年 4月 当社入社 2005年 7月 当社営業企画部次長 2007年 4月 当社企画部次長 2012年 2月 当社総務部長 2014年 2月 当社執行役員企画管理グループ副担 当企画部長兼総務部長</p> <p>2016年 2月 当社取締役執行役員企画管理グループ担当企画部長兼総務部長 2016年 7月 当社取締役執行役員農業事業グループ副担当営業部長 2018年 2月 当社取締役常務執行役員農業事業グループ担当営業部長 <b>2019年12月 当社代表取締役社長(現任)</b></p>				
再任		<p>取締役候補者とした理由</p> <p>佐野健一氏は、2019年12月に当社代表取締役社長に就任し、農業営業、企画・管理部門等での豊富な業務経験を活かし、当社グループの企業価値向上のための戦略を推進しております。その強いリーダーシップのもと、当社グループの持続的な企業価値の向上と経営監督機能の更なる強化を実現できる人材と考え、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。</p>				
候補者 番号	2	はや 早	かわ 川	しん 伸	いち 一	所有する当社の株式数 21,800株
		<p>略歴、地位、担当および重要な兼職の状況</p> <p>1985年 4月 当社入社 2013年 1月 当社東京支店長 2014年 7月 当社製品企画部長 2017年 7月 当社執行役員製品企画部長 2019年12月 当社執行役員農業事業グループ副担 当製品企画部長 2021年 2月 当社取締役執行役員農業事業グループ担当製品企画部長</p> <p>2021年 7月 当社取締役常務執行役員農業事業グループ担当製品企画部長 2022年 7月 当社取締役常務執行役員農業事業グループ担当製品企画部長兼営業部長 <b>2022年12月 当社取締役常務執行役員農業事業グループ担当営業部長 (現任)</b></p>				
再任		<p>取締役候補者とした理由</p> <p>早川伸一氏は、2021年2月に当社取締役に就任し、当社の農業事業を指揮し、その業績向上に貢献しております。農業の製品企画、営業での豊富な業務経験と実績を有しており、当社グループの持続的な企業価値の向上と経営監督機能の更なる強化を実現できる人材と考え、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。</p>				

候補者 番号	3	はま 濱	だ 田	なお 尚	ゆき 之	所有する当社の株式数 2,900株
再任		<p>略歴、地位、担当および重要な兼職の状況</p> <p>1988年4月 当社入社</p> <p>2014年12月 当社岡山工場ファインケミカル製造部長</p> <p>2017年12月 当社企画部長</p> <p>2021年2月 当社執行役員企画部長</p> <p>2021年9月 当社執行役員ファインケミカル事業グループ副担当</p> <p>2022年2月 当社取締役執行役員ファインケミカル事業グループ担当(現任)</p> <p>2022年2月 張家港北興化工有限公司董事長(現任)</p> <p>取締役候補者とした理由</p> <p>濱田尚之氏は、2022年2月に当社取締役役に就任し、当社のファインケミカル事業を指揮し、その業績向上に貢献しております。ファインケミカル事業および企画・管理部門で要職を歴任し、豊富な業務経験と実績を有しており、当社グループの持続的な企業価値の向上と経営監督機能の更なる強化を実現できる人材と判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。</p>				
候補者 番号	4	とり 鳥	い 居	たか 高	ゆき 行	所有する当社の株式数 1,000株
新任		<p>略歴、地位、担当および重要な兼職の状況</p> <p>1986年4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行) 入行</p> <p>2013年4月 (株)りそな銀行執行役員融資企画部担当</p> <p>2013年4月 (株)りそなホールディングス執行役員信用リスク統括部担当</p> <p>2014年4月 (株)りそな銀行執行役員融資企画部担当兼リスク統括部担当</p> <p>2014年4月 (株)りそなホールディングス執行役員リスク統括部担当兼信用リスク統括部担当</p> <p>2017年4月 (株)りそな銀行常務執行役員決済事業部担当</p> <p>2017年4月 (株)りそなホールディングス執行役員決済事業部担当</p> <p>2019年4月 (株)りそな銀行専務執行役員決済事業部担当(2021年3月退任)</p> <p>2021年6月 当社常勤顧問</p> <p>2021年9月 当社常務執行役員企画部長(現任)</p> <p>2022年2月 ホクコーパックス(株)代表取締役(現任)</p> <p>取締役候補者とした理由</p> <p>鳥居高行氏は、金融機関で培った豊富な経験と幅広い知見を有しており、当社入社後は企画部長として当社の業績向上に貢献しております。今後も、当社グループの持続的な企業価値の向上と経営監督機能の強化を実現できる人材と考え、新たに取締役としての選任をお願いするものであります。</p>				

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類等

監査報告

ご参考

候補者  
番号

5

たる み ひろ ゆき  
垂 水 裕 之

(1951年8月12日生)

所有する当社の株式数  
一株

再任

社外

独立

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1975年 4月 三菱商事(株)入社  
2002年 4月 同社非鉄金属本部銅地金事業ユニットマネージャー  
2005年 4月 同社金属グループCEOオフィス室長  
2006年 4月 同社執行役員米国三菱商事EVP  
2009年 4月 同社アフリカ Chief Regional Officer兼ヨハネスブルグ支店長  
2011年 4月 同社顧問 (2012年3月退任)  
2012年 5月 三菱マテリアル(株)顧問バンクローパー支店長 (2017年3月退任)  
2015年 5月 Huckleberry Mines Ltd.社長 (2016年9月退任)  
**2019年 2月 当社取締役(現任)**

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

垂水裕之氏は、総合商社の非鉄金属部門での長年の勤務を通して、当社のファインケミカル事業の成長戦略に必要な技術的専門的知見や国際性を備えております。その経験と見識を活かして取締役会の実効性の向上と多様性の拡充に資する適切な人材であると考え、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。  
なお、同氏の当社社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって4年となります。

社外取締役としての独立性

垂水裕之氏は、当社と農薬原体、化成品等の取引がある三菱商事(株)に在籍しておりましたが、同社との取引額は当社の売上高の1%未満と僅少です。また、三菱マテリアル(株)と当社との間の売上・仕入の取引額は、合計で3百万円未満と僅少なものであり、Huckleberry Mines Ltd.と当社との間には取引関係等はありません。よって、同氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件および当社の「社外役員の独立性に関する基準」を満たしております。

候補者 番号	6	た 田	ぐ ち	よ し	き 樹	所有する当社の株式数 一株																								
		(1959年1月19日生)																												
		<p><b>略歴、地位、担当および重要な兼職の状況</b></p> <table border="0"> <tr> <td>1981年4月</td> <td>野村建設工業(株)入社</td> <td>2018年6月</td> <td>野村殖産(株)常務取締役総務部長</td> </tr> <tr> <td>2006年6月</td> <td>同社東京営業部長</td> <td>2019年6月</td> <td>野村建設工業(株)監査役(現任)</td> </tr> <tr> <td>2012年7月</td> <td>野村殖産(株)総務部長</td> <td>2019年7月</td> <td>野村殖産(株)常務取締役</td> </tr> <tr> <td>2012年11月</td> <td>ヤマトインターナショナル(株)監査役</td> <td>2020年2月</td> <td>当社取締役(現任)</td> </tr> <tr> <td>2013年6月</td> <td>野村殖産(株)取締役総務部長</td> <td>2020年6月</td> <td>野村殖産(株)代表取締役社長(現任)</td> </tr> <tr> <td>2017年12月</td> <td>ノムラ・ジャパン(株)監査役 (2021年12月退任)</td> <td>2020年6月</td> <td>野村興産(株)監査役(現任)</td> </tr> </table>					1981年4月	野村建設工業(株)入社	2018年6月	野村殖産(株)常務取締役総務部長	2006年6月	同社東京営業部長	2019年6月	野村建設工業(株)監査役(現任)	2012年7月	野村殖産(株)総務部長	2019年7月	野村殖産(株)常務取締役	2012年11月	ヤマトインターナショナル(株)監査役	2020年2月	当社取締役(現任)	2013年6月	野村殖産(株)取締役総務部長	2020年6月	野村殖産(株)代表取締役社長(現任)	2017年12月	ノムラ・ジャパン(株)監査役 (2021年12月退任)	2020年6月	野村興産(株)監査役(現任)
1981年4月	野村建設工業(株)入社	2018年6月	野村殖産(株)常務取締役総務部長																											
2006年6月	同社東京営業部長	2019年6月	野村建設工業(株)監査役(現任)																											
2012年7月	野村殖産(株)総務部長	2019年7月	野村殖産(株)常務取締役																											
2012年11月	ヤマトインターナショナル(株)監査役	2020年2月	当社取締役(現任)																											
2013年6月	野村殖産(株)取締役総務部長	2020年6月	野村殖産(株)代表取締役社長(現任)																											
2017年12月	ノムラ・ジャパン(株)監査役 (2021年12月退任)	2020年6月	野村興産(株)監査役(現任)																											
		<p><b>社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要</b></p> <p>田口芳樹氏は、建設会社と不動産会社において要職を歴任され、一級建築士や不動産鑑定士として専門分野における豊富な経験と経営者としての高い見識を有しております。その経験と見識を活かして、当社経営への助言および監督機能を発揮できる適切な人材であると考え、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。</p> <p>なお、同氏の当社社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって3年となります。</p>																												
		<p><b>社外取締役としての独立性</b></p> <p>田口芳樹氏は、当社の株主である野村殖産(株)の代表取締役社長および野村興産(株)の監査役を務めております。また、野村建設工業(株)の監査役を務めております。当社は野村殖産(株)より事務所(西日本支店)を賃借しておりますが、当社がこの賃借の対価として同社に支払った金額は、当社の販売費および一般管理費の0.2%未満と僅少であります。また、当社は野村興産(株)へ産業廃棄物処理等を委託しておりますが、当社が同社に支払った金額は10万円未満と僅少であります。野村建設工業(株)と当社との間には取引関係等はありません。よって同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しており、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件および当社の「社外役員の独立性に関する基準」を満たしております。</p>																												

再任

社外

独立

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類等

監査報告

ご参考

候補者 番号	7	いし 石	お 尾	まさる 勝	(1958年1月1日生)	所有する当社の株式数 一株																				
再任		<p><b>略歴、地位、担当および重要な兼職の状況</b></p> <table border="0"> <tr> <td>1981年4月</td> <td>日本生命保険相互会社入社</td> <td>2007年4月</td> <td>共立女子大学看護学部非常勤講師</td> </tr> <tr> <td>1993年10月</td> <td>同社年金運用課長</td> <td>2012年4月</td> <td>厚生労働省年金局専門官</td> </tr> <tr> <td>1998年4月</td> <td>ニッセイアセットマネジメント(株)運用室長</td> <td>2014年5月</td> <td>日本医師会総合政策研究機構主任研究員</td> </tr> <tr> <td>2001年1月</td> <td>フランクリン・テンプレートン・インベストメンツ(株)年金業務部長</td> <td>2020年2月</td> <td>当社取締役(現任)</td> </tr> <tr> <td>2003年3月</td> <td>東京海上アセットマネジメント(株)公法人部シニアマネージャー</td> <td>2021年4月</td> <td>専修大学兼任講師(現任)</td> </tr> </table>					1981年4月	日本生命保険相互会社入社	2007年4月	共立女子大学看護学部非常勤講師	1993年10月	同社年金運用課長	2012年4月	厚生労働省年金局専門官	1998年4月	ニッセイアセットマネジメント(株)運用室長	2014年5月	日本医師会総合政策研究機構主任研究員	2001年1月	フランクリン・テンプレートン・インベストメンツ(株)年金業務部長	2020年2月	当社取締役(現任)	2003年3月	東京海上アセットマネジメント(株)公法人部シニアマネージャー	2021年4月	専修大学兼任講師(現任)
1981年4月	日本生命保険相互会社入社	2007年4月	共立女子大学看護学部非常勤講師																							
1993年10月	同社年金運用課長	2012年4月	厚生労働省年金局専門官																							
1998年4月	ニッセイアセットマネジメント(株)運用室長	2014年5月	日本医師会総合政策研究機構主任研究員																							
2001年1月	フランクリン・テンプレートン・インベストメンツ(株)年金業務部長	2020年2月	当社取締役(現任)																							
2003年3月	東京海上アセットマネジメント(株)公法人部シニアマネージャー	2021年4月	専修大学兼任講師(現任)																							
社外		<p><b>社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要</b></p> <p>石尾勝氏は、国内外の運用機関で要職を歴任後、厚生労働省やシンクタンクで公的年金制度とその運用に関する研究等に従事され、現在は専修大学で教鞭をとられています。同氏は会社経営に関与された経験はありませんが、主に国内外の運用機関での豊富な経験に基づく見識を活かして、多様な視点から当社経営への助言および監督機能を発揮できる適切な人材であると考え、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。</p> <p>なお、同氏の当社社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって3年となります。</p>																								
独立		<p><b>社外取締役としての独立性</b></p> <p>石尾勝氏は、専修大学兼任講師を務めておりますが、同大学と当社との間には取引関係等はありません。よって同氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件および当社の「社外役員の独立性に関する基準」を満たしております。</p>																								

候補者 番 号	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>たか やま</p> <p><b>高 山</b></p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>きよし</p> <p><b>清</b></p> </div> <div style="text-align: right;"> <p>所有する当社の株式数 一株</p> </div> </div> <p style="text-align: center;">(1962年7月3日生)</p>								
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px; width: fit-content;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">社外</div>	<p><b>略歴、地位、担当および重要な兼職の状況</b></p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1987年 4 月 住化ファインケム(株)入社</td> <td style="width: 50%;">2019年 9 月 住友化学インド出向</td> </tr> <tr> <td>2004年 7 月 住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社</td> <td><b>2020年 1 月 住友化学(株) 健康・農業関連事業業務室(現任)</b></td> </tr> <tr> <td>2008年 7 月 同社精密化学業務室主席部員</td> <td><b>2021年 2 月 当社取締役(現任)</b></td> </tr> <tr> <td>2011年 4 月 同社健康・農業関連事業業務室主席部員</td> <td><b>2021年 2 月 サンケイ化学(株)取締役(監査等委員)(現任)</b></td> </tr> </table> <p>2016年11月 EXCEL CROP CARE出向</p> <p><b>社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要</b></p> <p>高山清氏は、総合化学メーカーで医農薬事業やアグロ事業に長年携わってきたほか、海外の関連会社への出向経験もあり、幅広い業務経験と国際性を有しております。これまで培ってきた専門的・国際的な知見を活かして、当社経営への助言および監督機能を発揮できる適切な人材であると考え、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。</p> <p>なお、同氏の当社社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって2年となります。</p> <p><b>社外取締役としての独立性</b></p> <p>高山清氏は、当社の株主である住友化学(株)の健康・農業関連事業業務室に勤めております。また、サンケイ化学(株)の取締役(監査等委員)を務めております。当社は住友化学(株)との間で農薬原体・化成品等の仕入および販売の取引がありますが、同社との取引額は当社の仕入高の10%未満、売上高の5%未満であります。また、サンケイ化学(株)と当社の間で運賃等の支払がありますが、同社に支払った金額は、当社の販売費および一般管理費の0.2%未満と僅少であります。よって、同氏は、当社の「社外役員の独立性に関する基準」を満たしております。</p>	1987年 4 月 住化ファインケム(株)入社	2019年 9 月 住友化学インド出向	2004年 7 月 住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社	<b>2020年 1 月 住友化学(株) 健康・農業関連事業業務室(現任)</b>	2008年 7 月 同社精密化学業務室主席部員	<b>2021年 2 月 当社取締役(現任)</b>	2011年 4 月 同社健康・農業関連事業業務室主席部員	<b>2021年 2 月 サンケイ化学(株)取締役(監査等委員)(現任)</b>
1987年 4 月 住化ファインケム(株)入社	2019年 9 月 住友化学インド出向								
2004年 7 月 住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社	<b>2020年 1 月 住友化学(株) 健康・農業関連事業業務室(現任)</b>								
2008年 7 月 同社精密化学業務室主席部員	<b>2021年 2 月 当社取締役(現任)</b>								
2011年 4 月 同社健康・農業関連事業業務室主席部員	<b>2021年 2 月 サンケイ化学(株)取締役(監査等委員)(現任)</b>								

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類等

監査報告

ご参考

候補者番号	9	なか がわ と き こ 中 川 登 紀 子 (1976年4月15日生)	所有する当社の株式数 一株												
新任	<p><b>略歴、地位、担当および重要な兼職の状況</b></p> <table border="0"> <tr> <td>2001年 4月</td> <td>日本リーバ(株)(現ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス(株))入社</td> <td>2008年 5月</td> <td>日本ロレアル(株)入社 R&amp;Dセンターシニアリサーチャー</td> </tr> <tr> <td>2005年 5月</td> <td>ヘンケルジャパン(株)入社 研究開発部</td> <td>2014年 6月</td> <td>合同会社美容教育研究所(現合同会社ヘアカラーマスター検定協会)代表社員(現任)</td> </tr> <tr> <td>2007年 4月</td> <td>同社マーケティング部ジュニアブランドマネージャー</td> <td>2015年 4月</td> <td>ハリウッド大学院大学ビューティービジネス研究科 准教授(現任)</td> </tr> </table>			2001年 4月	日本リーバ(株)(現ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス(株))入社	2008年 5月	日本ロレアル(株)入社 R&Dセンターシニアリサーチャー	2005年 5月	ヘンケルジャパン(株)入社 研究開発部	2014年 6月	合同会社美容教育研究所(現合同会社ヘアカラーマスター検定協会)代表社員(現任)	2007年 4月	同社マーケティング部ジュニアブランドマネージャー	2015年 4月	ハリウッド大学院大学ビューティービジネス研究科 准教授(現任)
2001年 4月	日本リーバ(株)(現ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス(株))入社	2008年 5月	日本ロレアル(株)入社 R&Dセンターシニアリサーチャー												
2005年 5月	ヘンケルジャパン(株)入社 研究開発部	2014年 6月	合同会社美容教育研究所(現合同会社ヘアカラーマスター検定協会)代表社員(現任)												
2007年 4月	同社マーケティング部ジュニアブランドマネージャー	2015年 4月	ハリウッド大学院大学ビューティービジネス研究科 准教授(現任)												
社外	<p><b>社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要</b></p> <p>中川登紀子氏は、大学院で化学生命工学の修士課程を修了し、外資系の会社において研究開発やマーケティングに従事された後、美容・色彩学の教育活動や化粧品の開発コンサルティング等を経て、現在はハリウッド大学院大学で教鞭をとられています。同氏は、化学に関する専門的な知見に加え、複数社での業務経験や日本心理学会など複数の学会に所属する等、社会人として、教育・研究者としての多様な視点から当社経営への助言および監督機能を期待できる適切な人材であると考え、新たに社外取締役としての選任をお願いするものであります。</p>														
独立	<p><b>社外取締役としての独立性</b></p> <p>中川登紀子氏は、合同会社ヘアカラーマスター検定協会代表社員およびハリウッド大学院大学准教授を務めておりますが、これらの団体等と当社との間には取引関係等はありません。よって、同氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件および当社の「社外役員の独立性に関する基準」を満たしております。</p>														

※中川登紀子氏の戸籍上の氏名は、名屋登紀子であります。



- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 垂水裕之、田口芳樹、石尾勝、高山清、中川登紀子の各氏は社外取締役候補者であります。
3. 「社外取締役としての独立性」に記載の各社との取引額は、当社の直近の連結会計年度における実績であります。
4. 社外取締役との責任限定契約について  
社外取締役候補者である垂水裕之、田口芳樹、石尾勝、高山清の各氏は、現在、当社との間で、法令の定める限度までの損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。各氏が再任された場合は、当該責任限定契約を継続する予定であります。  
社外取締役候補者である中川登紀子氏の選任が承認された場合は、当社との間で、法令の定める限度までの損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。
5. 役員等賠償責任保険契約について  
当社は、保険会社との間で当社の取締役を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。  
当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が補填するものであり、1年毎に更新契約しております。次回更新時には同内容での更新を予定しております。
6. 独立役員について  
社外取締役候補者である垂水裕之、田口芳樹、石尾勝の各氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、再任された場合は引き続き独立役員となる予定であります。  
社外取締役候補者である中川登紀子氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合は、独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。

以 上

## 【ご参考】

本定時株主総会で承認をいただいた場合、取締役会の構成と主な知識・経験・能力等は以下のとおりとなります。

氏名	役職	企業経営 経営戦略	法務 /リスク管理/ 内部統制	財務・会計	営業 マーケティング	研究開発 /製造/ 技術	事業知見	グローバル	学術研究・ 教育
佐野 健一	代表取締役社長	○	○		○	○	○		
早川 伸一	取締役	○			○	○	○		
濱田 尚之	取締役	○	○		○	○	○		
鳥居 高行	取締役	○	○	○					
垂水 裕之	独立 社外取締役	○			○		○	○	
田口 芳樹	独立 社外取締役	○	○	○	○				
石尾 勝	独立 社外取締役			○				○	○
高山 清	社外取締役					○	○	○	
中川 登紀子	独立 社外取締役				○	○	○		○
神原 靖夫	常勤監査役		○	○			○	○	
米田 浩人	監査役		○				○		
福井 尚二	独立 社外監査役	○	○	○					
後藤 周司	独立 社外監査役	○	○		○		○	○	

取締役会は、取締役の選定にあたり、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に必要な取締役会全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性を確保するものとしております。社外取締役の選定については、企業経営の経験を有する者、有識者などから、豊富な経験・高い見識・高度な専門性等の要件を考慮しております。また、社内取締役の選定については、当社の経営理念や行動指針、経営戦略に照らし、その経験・能力・専門性などを総合的に評価・判断しております。

当社の取締役会は適切かつ機動的な意思決定、議論が可能な体制を維持しつつ、当社の事業に関する深い知識を備える取締役や、独立的な立場から取締役会を監督する社外役員により、実効性の高いコーポレートガバナンス体制の構築に努めております。

以上

(添付書類)

## 事業報告

2021年12月1日から2022年11月30日まで

### I. 企業集団の現況

#### 1. 当連結会計年度の事業の状況

##### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和等により、緩やかに持ち直してきました。

景気の先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待されます。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や急激な為替変動の影響が懸念され、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

国内農業では、農業従事者の高齢化や後継者不足、耕作面積の減少や耕作放棄地の増加など依然として厳しい状況にあります。このような状況下において政府は、SDGsや環境への対応を重視する国内外の動きが加速していく中で、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現させるため、中長期的な観点から戦略的に取り組む政策方針として2021年5月に「みどりの食料システム戦略」を策定し、取り組みを推進しております。一方、海外では、世界的な人口の増加や新興国経済の成長による農作物需要の拡大基調が今後も続くことと予想されます。

ファインケミカル業界では、半導体のFA (Factory automation) 機器やデータセンター向けなどの需要拡大、自動車向けの供給逼迫の継続など、フォトレジスト分野等を中心に、国内外において堅調な動向にあります。一方足元では、インフレの進行と個人消費などの動向が懸念されますが、中長期的には、自動車のエレクトロニクス化や新たな情報通信技術の進展等による需要拡大が期待されます。

繊維業界では、中国でのゼロコロナ政策に伴う主要都市のロックダウンにより、世界的に生産拠点の再構築・再整備を迫る結果となりました。一方、環境負荷の軽減については、環境対応型繊維素材の開発等、国内外で環境対応への取り組みは大きく進展しました。この結果、バリューアップやコストダウンへの取り組みの違いから企業業績の回復は斑模様となり、先行き不透明な状況が今後も続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「収益構造改革」、「造り方改革」、「働き方改革」の三つの改革を柱とした5ヵ年経営計画「HOKKO Value Up Plan 2030 1st Stage for Creation」(2021年11月期～2025年11月期)の経営目標達成に向けて、新製品の普及や新規受託品の受注活動に注力しております。また、企業理念に基づき「SDGsへの取り組み方針」を定め、その達成を目指しております。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、農薬事業並びにファインケミカル事業における販売が好調に推移し、加えて為替が円安に進行したことから、44,864百万円、前連結会計年度比4,577百万円(11.4%)の増収となりました。

招集  
ご通知

株主  
総会参考書類

事業報告

連結計算書類等

監査報告

ご参考

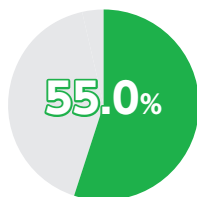
利益面では、コロナ禍からの営業活動正常化に伴う経費や燃料価格上昇による運賃・倉敷料等の増加が見られたものの、特にファインケミカル事業において売上高の増加に加え、原材料高騰等の原価上昇に対して販売価格の改定に努めたことにより、営業利益は、4,727百万円、前連結会計年度比1,862百万円(65.0%)の増加となりました。また、経常利益は、円安進行に伴う為替差益の計上等により、5,905百万円、前連結会計年度比2,061百万円(53.6%)の増加となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、4,214百万円、前連結会計年度比1,287百万円(44.0%)の増加となりました。

事業別の状況は以下のとおりです。

<p><b>農薬事業</b></p> <p>売上高 <b>24,661</b>百万円 (前連結会計年度比2.2%増)</p>	<p>農薬事業の売上高は、国内販売における園芸剤の受注増、海外販売におけるアジア向け並びに中南米向けの需要が堅調だったことから、24,661百万円、前連結会計年度比540百万円(2.2%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加により、70百万円となりました。</p> <p><b>【研究開発の状況】</b></p> <p>新製品の開発に鋭意努め、水稻分野では当社独自の省力・高拡散性製剤“楽粒<sup>®</sup>”の3番目の製品となる「ノックアウト<sup>®</sup>楽粒<sup>®</sup>」が登録され、上市に向け準備しています。園芸場面では、作物の適用拡大が進んだ「トランスフォーム<sup>TM</sup>フロアブル」の普及に鋭意努めております。</p> <p style="text-align: right;"><small>TM コルテバ・アグリサイエンスならびにその関連会社商標</small></p>
<p><b>ファインケミカル事業</b></p> <p>売上高 <b>18,618</b>百万円 (前連結会計年度比27.0%増)</p>	<p>ファインケミカル事業の売上高は、樹脂分野や電子材料分野の販売が好調に推移したことから、18,618百万円、前連結会計年度比3,959百万円(27.0%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加に加え、原材料高騰等の原価上昇に対して販売価格改定に努めたことにより、4,621百万円、前連結会計年度比1,577百万円(51.8%)の増加となりました。</p> <p><b>【研究開発の状況】</b></p> <p>創設以来培ってきた有機金属反応技術を更に深化させ、電子材料、高機能性材料、医農薬中間体を中心に幅広い高付加価値製品の開発を行うことでお客様のご要望に 대응しております。</p>
<p><b>繊維資材事業</b></p> <p>売上高 <b>1,570</b>百万円 (前連結会計年度比5.5%増)</p>	<p>繊維資材事業の売上高は、生産面や物流面の停滞の影響はあったものの、ヨーロッパのハイブランド向け売上を拡大したことから、1,570百万円、前連結会計年度比81百万円(5.5%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加に加え、原材料価格や諸コストの上昇に適切に対応したことにより、40百万円、前連結会計年度比2百万円(4.9%)の増加となりました。</p>

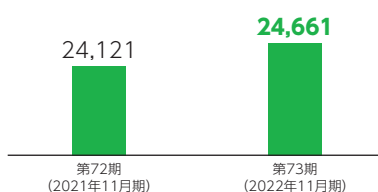
## 農薬事業

売上高構成比



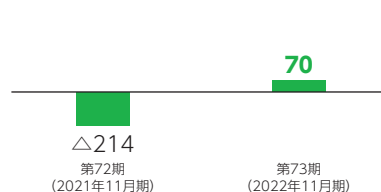
売上高

(単位：百万円)



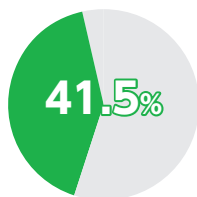
営業利益

(単位：百万円)



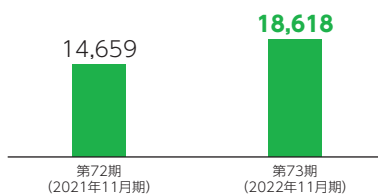
## ファインケミカル事業

売上高構成比



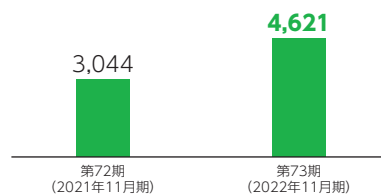
売上高

(単位：百万円)



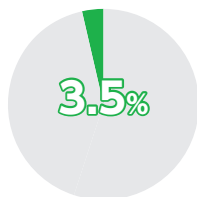
営業利益

(単位：百万円)



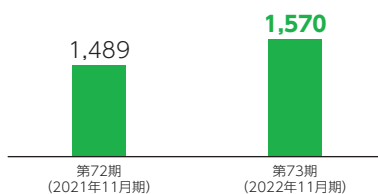
## 繊維資材事業

売上高構成比



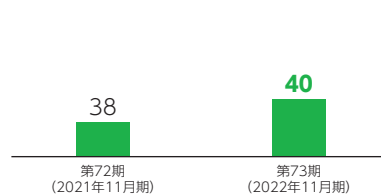
売上高

(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)



### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度は、3,895百万円の設備投資を行いました。その主なものは、農薬事業における北海道工場新除草剤工場の建設、およびファインケミカル事業を含めた生産・研究設備の維持・増強・効率化を目的とした設備の更新並びに環境・安全対策を目的とした設備の改善・更新などであります。

### (3) 資金調達の状況

当連結会計年度において、特記すべき事項はありません。

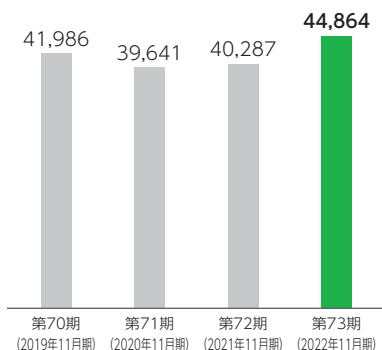
### (4) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## 2. 財産および損益の状況の推移

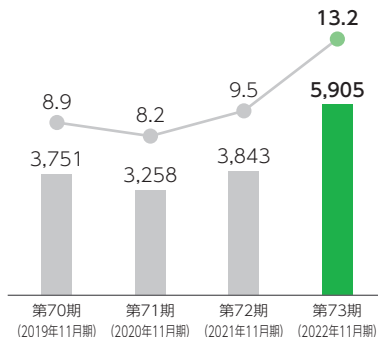
### 売上高

(単位：百万円)



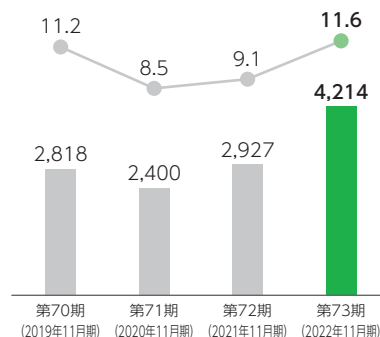
### 経常利益/売上高経常利益率 (単位：百万円 %)

■ 経常利益 ● 売上高経常利益率



### 親会社株主に帰属する当期純利益/ROE (単位：百万円 %)

■ 当期純利益 ● ROE



区 分	第70期 (2019年11月期)	第71期 (2020年11月期)	第72期 (2021年11月期)	第73期 (当連結会計年度) (2022年11月期)
売上高 (百万円)	41,986	39,641	40,287	44,864
経常利益 (百万円)	3,751	3,258	3,843	5,905
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,818	2,400	2,927	4,214
1株当たり当期純利益 (円)	104.07	88.61	108.06	155.60
総資産 (百万円)	43,398	48,201	51,987	57,566
純資産 (百万円)	26,356	30,363	34,220	38,240
1株当たり純資産額 (円)	973.17	1,121.13	1,263.58	1,412.06
自己資本利益率 (ROE) (%)	11.2	8.5	9.1	11.6

(注) 1株当たり当期純利益は自己株式を除く期中平均発行済株式総数に基づき算出し、1株当たり純資産額は自己株式を除く期末発行済株式総数に基づき算出しております。

### 3. 重要な親会社および子会社の状況

#### (1) 親会社との関係

該当事項はありません。

#### (2) 重要な子会社の状況

名 称	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
北興産業株式会社	30百万円	100%	ファインケミカル製品等の販売
美瑛白土工業株式会社	10百万円	100%	銅基剤およびバルーン（白土発砲球体）の製造販売
ホクコーパツクス株式会社	10百万円	100%	石油製品等の販売
張家港北興化工有限公司	1,000百万円	100%	ファインケミカル製品の製造販売
村田長株式会社	100百万円	100%	産業用・衣料用繊維資材の販売

- (注) 1. ホクコーパツクス株式会社の当社の議決権比率には北興産業株式会社による間接所有40%を含んでおります。  
 2. 当社の子会社は、上記連結子会社5社および非連結子会社Hokko Chemical America Corporation(米国)の6社であります。

### 4. 対処すべき課題

2021年度を初年度とする経営計画では、将来のあるべき姿を設定し、持続的な成長を成し遂げ、SDGsへの積極的な取り組みにより、サステナブルな社会の実現に貢献することを目標としております。

持続的な成長を成し遂げるために必要な投資を進めてまいりますが、その効果実現には10年程度を要することから、計画のゴールを2030年度としております。最初の5年間で1st Stageとし、業務改革の推進により基盤強化を図り、次の5年間の2nd Stageで、あるべき姿に到達することを目指しております。

1st Stageである最初の5年間の中期経営計画（HOKKO Value Up Plan 2030 1st Stage for Creation）において、『収益構造改革』、『造り方改革』、『働き方改革』の三つの改革を柱とし、それぞれにKPIを設定し、進捗を管理しております。基本方針は以下のとおりです。

企業価値向上と社会課題の解決に向け、ムリ、ムダ、ムラを排除し、筋肉質で骨太な企業体質を造り上げ、「強く、豊かなHOKKO」を実現いたします。

#### ① 『収益構造改革』

「成長・財務基盤強化」を実現することで、安定的な売上高と収益を確保してまいります。

#### ② 『造り方改革』

「高効率化・省力化・環境対策」を強化し、高品質・高付加価値な製品を市場に提供してまいります。

#### ③ 『働き方改革』

「業務効率化・人材育成」を重点課題として取り組み、全ての従業員が個性と能力を十分に発揮できる環境を整備してまいります。

各事業の課題は以下のとおりです。

## 【農業事業】

- (1) 農業の明日を見据えた製品開発とラインナップの強化
  - ・省力化志向に対し、新たに投入した高拡散性粒剤の普及拡大に努めてまいります。
  - ・新規園芸剤の普及により、園芸剤シェアの向上を目指してまいります。
- (2) 付加価値の高い製品の拡大
  - ・スマート農業（防除AI、ドローン散布等）に対応する新規製剤を開発し、その普及拡大に努めてまいります。
  - ・環境負荷低減のため、少量・高濃度・低投薬量散布に対応する製剤技術を確立し、その製品化を実現してまいります。
- (3) 環境変化に対応できる人材育成
  - ・進化する農業技術を習得し、実務に活用してまいります。
  - ・専門知識の向上に努め、その共有化を図ってまいります。
  - ・海外展開を支える人材を育成してまいります。
- (4) 海外市場への取り組み強化
  - ・東南アジアへ普及拠点を拡大してまいります。
  - ・イプフェンカルバゾンの登録国を拡大し、その普及推進に努めてまいります。
- (5) グローバル化に対応した新規原体の創製
  - ・海外におけるマーケットや農業規制に関する情報を収集してまいります。
  - ・研究開発活動の効率化を進め、海外市場への展開を目指した新規原体の創製に注力してまいります。
- (6) 設備の充実による原価低減
  - ・新除草剤工場（2022年12月1日本格稼働）の安定稼働に努めてまいります。
  - ・新規製剤の製造技術を習得し、その向上に努めてまいります。
- (7) 「みどりの食料システム戦略」への対応
  - ・政府が策定した持続可能な食料システムの実現を目指す「みどりの食料システム戦略」への対応を進めてまいります。

## 【ファインケミカル事業】

- (1) 付加価値の高い製品の拡大
  - ・提案型受託業務を強化してまいります。
  - ・カップリング反応における触媒配位子（リガンド）を充実してまいります。
  - ・電子材料分野での製品成長期に合わせて、計画的な増産体制を構築してまいります。
  - ・高機能設備を導入し、顧客ニーズへ対応してまいります。
  - ・高度な分析機器を導入し、製品の品質を高めてまいります。
- (2) 設備の充実による原価低減
  - ・合成第9工場の自動化設備のノウハウを他工場へ展開してまいります。
  - ・岡山工場のスマート化を推進してまいります。
  - ・新工場の建設やスクラップ&ビルドにより、製造設備を効果的に配置してまいります。
- (3) コア技術の深化と独自新製品の開発
  - ・グリニャール反応工程の能力と品質の向上を目指してまいります。
  - ・さまざまな金属種を利用した反応を開拓してまいります。
  - ・自社製品（リン化合物）を活かした新しいコア技術を開発してまいります。



- (4) 海外市場への取り組み強化
  - ・ホスフィン触媒配位子の需要を発掘し、シェア拡大に努めてまいります。
  - ・海外展示会、学会等を利用し、製品と技術をPRしてまいります。
  - ・海外営業拠点を充実してまいります。
  - ・海外展開を支える人材を育成してまいります。
- (5) アライアンス等による新規ビジネスの創出
  - ・生産、販売の効率化を目的とした他社との業務提携を目指してまいります。
  - ・アライアンス等も視野に入れた新規分野でのビジネス拡大に注力してまいります。
- (6) カーボンニュートラルへの取り組み
  - ・カーボンニュートラルに向けて、より一層の省エネルギーの推進、使用燃料の低炭素化（燃料転換）に努めてまいります。

### 〔繊維資材事業〕

- (1) 調達・供給構造の再構築
  - ・中国市場に日本製高付加価値製品を供給してまいります。
  - ・輸入品の比率を増やし、売上・利益率の向上に努めてまいります。
  - ・新規委託生産拠点の構築に注力してまいります。
  - ・新規販売先を開拓してまいります。
- (2) 製品開発力・収益力の強化
  - ・環境に配慮した商品を開発し、販売を強化してまいります。
  - ・介護・防災関連商品を開発し、販売を強化してまいります。
  - ・企業向け完成製品の受注販売に注力してまいります。
  - ・新基幹システムの稼働に伴う、在庫管理の強化による収益力の向上に努めてまいります。
- (3) 各事業グループとのシナジー効果の拡大
  - ・農業従事者向けブランドの開発に努めてまいります。
  - ・繊維資材の専門知識を活かし、作業着、防保護具を供給することで収益の拡大に努めてまいります。
  - ・繊維資材のサプライチェーンに防カビ剤の使用を提案してまいります。

### 〔研究開発〕

開発研究所・化成品研究所では、「コンパクト（無駄の無い効率的な組織）」、「ハイオリティ（高品質な研究体制）」、「コネクティド（繋がることで組織力向上）」をコンセプトとして、新製品の開発に取り組んでまいります。また、研究の量的拡大と質的向上により、開発スピードを向上させ、経営計画を推進してまいります。

農業事業については、世界の食料の安定供給を支える「新規農業原体創製」、「自社原体製造」、農業の環境変化を見据えた「製品開発」を推進してまいります。

ファインケミカル事業については、触媒配位子（リガンド）の充実により世界的地位を確立してまいります。また、有機技術と無機技術の融合によりハイブリッド抗菌剤など新しい機能性材料を開発し、多様化する顧客ニーズに応えてまいります。

## 【ご参考】

### 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす主要なリスクには以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### 1. 農薬製品販売に対する諸条件の影響

当社グループは、農薬事業とファインケミカル事業を収益確保の主な柱として事業展開していますが、農薬製品の販売は、農業政策の変化、市場動向、天候、病害虫の発生状況等によって影響を受けます。特に、予期せぬ急激で大きな変動が生じた場合には、当社グループの事業が大きな影響を受ける可能性があります。

#### 2. 急速な技術革新による影響

ファインケミカル製品の市場は、新規企業の市場参入や、廉価製品あるいは新規商品の台頭などにより、価格競争にさらされております。当社グループでは、得意とするグリニャール反応を活用し、顧客のニーズに合わせた付加価値の高い製品を市場に提供しておりますが、想定外の技術革新や急激な市場変化に適切に対応できなかった場合には、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

#### 3. 原材料の調達による影響

当社グループで製造している製品の原材料等の調達（購入価格を含む）は、国内外の状況、並びに原油、ナフサ価格などの動向等の影響を受けます。

これに対し、当社グループは、調達ルートの多様化、販売価格の改定などを推進しておりますが、購入先における法規制の強化や、故障・事故・サプライチェーンの混乱等の支障が生じた場合には、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

#### 4. 為替レートの変動による影響

当社グループは、中国に設立した子会社でファインケミカル製品の一部を生産しており、連結決算における財務諸表項目の円換算額は為替相場に左右されますので、大きな為替相場の変動が生じた場合、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。また、当社グループと海外との取引は、主として外貨建てで行っております。為替予約や外貨建ての債権債務による一部ヘッジを行っておりますが、大きな為替相場の変動が生じた場合は、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

#### 5. 中国現地法人の影響

当社グループの中国現地法人は、中国国内での法規制の変更や社会情勢の変化などに影響を受けます。これに対し当社グループは、積極的な情報収集に努め、中国の政策に合致した対応や環境負荷低減のための設備投資等を行っておりますが、予想の範囲を超える大きな法改正や経済・社会情勢の変化があった場合は、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

#### 6. 新製品の開発による影響

新製品の開発には、多大な人的・経済的資源と長期にわたる時間を必要とします。開発期間中の市場環境の変化、技術の進歩等により、新製品の開発可否判断、開発後の収益計画が影響を受ける可能性があります。これに対し当社グループは、研究・検査体制の充実による開発のスピードアップ、定期的な市場動向の調査、収益試算の検証等により対応しておりますが、新製品の開発が著しく遅延した場合、または困難となった場合には、競争力が低下し、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

## 7. 予期せぬ事故等の発生による影響

当社グループは、厳格な原材料の受入検査、製品の品質管理、定期的な設備の整備点検等を実施し、国際基準に基づく品質マネジメントシステム(ISO9001)、環境マネジメントシステム(ISO14001)、労働安全衛生マネジメントシステム(ISO45001)により操業、運営しておりますが、事故、自然災害等のトラブルで操業停止、生産供給不足、品質異常、製品の保管条件の悪化などの不測の事態が発生する可能性があります。また、事故等による工場および工場周辺の物的・人的被害を完全に回避することはできません。製造物にかかる賠償責任については保険(PL保険)に加入しておりますが、すべてをカバーすることは困難であります。

当社グループは、法令および諸規則に適合した製品を製造・販売しておりますが、品質問題や副次的に発生する環境問題、社会問題等を起こした場合には、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

また、想定される災害毎に事業継続計画(BCP)を作成し、速やかな事業復旧のための訓練を行っておりますが、想定外の災害が発生した場合には、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

## 8. 法規制等への対応による影響

当社グループは、日本国内における農薬取締法、製造物責任法、化審法(化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律)、PRTTR(化学物質排出移動量届出制度)、環境に関する諸法規等の法規制、また、事業展開中の諸外国におけるさまざまな法規制等のもとで事業活動を行っております。当社グループは、北興化学工業グループ行動規範、コンプライアンス基本方針を定め、法令遵守の姿勢を明確にし、社会に信頼される企業として行動しております。また常に関係法令の動向を確認し、最新の法規制を理解して事業活動を行っておりますが、法規制の大幅な改正によりその遵守のために多額の費用が発生した場合や事業活動が制限された場合には、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

## 9. 新型コロナウイルス感染症による影響

当社グループは、新型コロナウイルス感染防止のため、国や自治体の指針に則り適時、テレワークや時差出勤、Web会議の促進、アクリル板による勤務スペースの隔離、国内外の出張制限、工場・研究所への見学制限等を実施しておりますが、同感染症の蔓延状況によっては、原材料の調達などの生産活動への支障や経済全体の低迷に伴う需要の減少により、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

## 10. 知的財産権の侵害による影響

当社グループは、製品開発や製造の過程において、多くの技術やノウハウを蓄積しております。それらの保護のため、積極的な知的財産権の取得に取り組んでおりますが、海外においては、知的財産権の保護が不十分な国があり、当社グループの知的財産権が第三者により侵害される可能性があります。

また、当社グループでは他社の知的財産権を侵害しないように開発・製造を進めておりますが、他社から知的財産権の侵害を訴えられ、差し止めや多額の損害賠償により、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

## 11. 情報漏洩による影響

当社グループは、事業活動を通じて取引先の個人情報や当社グループの営業機密等、多くの情報資産を保有しております。それらの情報管理については、全役職員に対する情報セキュリティ教育の実施、サイバー攻撃に対応するソフトやメール誤送信防止システムの導入等の対策を講じておりますが、高度化するサイバー攻撃や不測の事情による情報漏洩により、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

## 5. 主要な事業内容 (2022年11月30日現在)

区 分	主 要 製 品
農 業 事 業	殺虫剤、殺菌剤、殺虫・殺菌混合剤、除草剤、農薬原体、農業用資材 等
ファインケミカル事業	電子材料原料、樹脂添加剤、医薬薬中間体、高機能性無機材料 等
織 維 資 材 事 業	産業用繊維資材(自動車・家具等)、消費者用繊維資材(靴・靴・衣料等)

## 6. 主要な事業所等 (2022年11月30日現在)

当 社	本 社	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号	
	研 究 所	開発研究所 (神奈川県厚木市) 厚木試験農場 (神奈川県厚木市) 北海道試験農場 (北海道夕張郡) 静岡試験農場 (静岡県牧之原市) ベトナム試験農場 (ベトナム ロンアン省)	
		化成品研究所 (神奈川県厚木市)	
	支 店	札幌支店 (北海道札幌市) 仙台支店 (宮城県仙台市) 秋田事務所 (秋田県秋田市) 東京支店 (東京都中央区) 新潟支店 (新潟県新潟市) 西日本支店 (大阪府大阪市) 富山事務所 (富山県中新川郡) 岡山事務所 (岡山県岡山市) 福岡支店 (福岡県福岡市)	
		工 場	北海道工場 (北海道滝川市) 新潟工場 (新潟県新発田市)・新潟工場第二工場 (新潟県北蒲原郡) 岡山工場 (岡山県玉野市)
		海外駐在員事務所	ミュンヘン事務所(ドイツ バイエルン州)
子 会 社		国 内	北興産業株式会社 (東京都中央区) 美瑛白土工業株式会社 (北海道上川郡) ホクコーパツクス株式会社 (岡山県玉野市) 村田長株式会社 (大阪府大阪市)
		海 外	張家港北興化工有限公司 (中国 江蘇省) Hokko Chemical America Corporation (アメリカ ノースカロライナ州)

## 7. 従業員の状況（2022年11月30日現在）

### (1) 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
760名	12名減

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 従業員数には、臨時雇用者（年間平均人員123名）は含んでおりません。  
 3. 男女別内訳は、男性651名、女性109名であります。

### (2) 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減数	平均年齢	平均勤続年数
636名	11名減	44.1才	18.9年

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 従業員数には、臨時雇用者（年間平均人員117名）は含んでおりません。  
 3. 男女別内訳は、男性554名、女性82名であります。

## 8. 主な借入先の状況（2022年11月30日現在）

借入先	借入額
株式会社りそな銀行	500百万円
農林中央金庫	400百万円
株式会社広島銀行	300百万円

## 9. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## II. 会社の現況

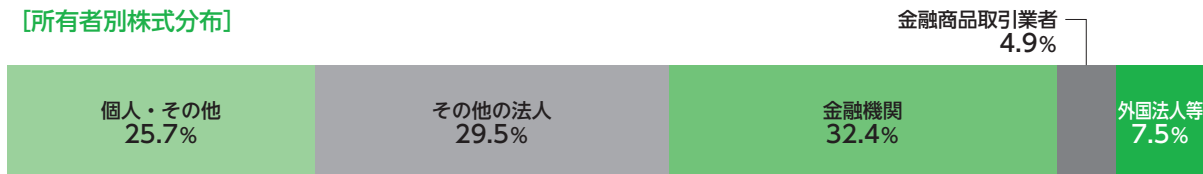
### 1. 株式の状況 (2022年11月30日現在)

- (1) 発行可能株式総数 92,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 29,985,531株
- (3) 株主数 5,013名
- (4) 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,715	10.03
野村殖産株式会社	2,103	7.77
住友化学株式会社	1,968	7.27
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,580	5.84
株式会社りそな銀行	1,352	4.99
BNP PARIBAS LUXEMBOURG / 2 S / JASDEC / FIM / LUXEMBOURG FUND S / UCITS ASSETS	1,125	4.15
北興化学工業従業員持株会	1,041	3.84
農林中央金庫	868	3.21
野村ホールディングス株式会社	836	3.09
全国農業協同組合連合会	801	2.96

(注) 当社は、自己株式2,904千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を控除して算出しております。

### [所有者別株式分布]



### (5) 会社の新株予約権等の状況

該当事項はありません。

## 2. 会社役員 の 状況 (2022年11月30日現在)

### (1) 取締役および監査役の状況

会社における地位	氏 名	担 当	重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	佐 野 健 一	内部監査チーム担当	
取 締 役	早 川 伸 一	常務執行役員 農業事業グループ担当 製品企画部長(兼)営業部長	
取 締 役	濱 田 尚 之	執行役員 ファインケミカル事業グループ担当	張家港北興化工有限公司 董事長
取 締 役	中 島 喜 勝		大鵬薬品工業株式会社 監査役
取 締 役	垂 水 裕 之		
取 締 役	田 口 芳 樹		野村殖産株式会社 代表取締役社長 野村建設工業株式会社 監査役 野村興産株式会社 監査役
取 締 役	石 尾 勝		
取 締 役	高 山 清		住友化学株式会社 健康・農業関連事業業務室 サンケイ化学株式会社 取締役(監査等委員)
常 勤 監 査 役	神 原 靖 夫		
監 査 役	米 田 浩 人		
監 査 役	福 井 尚 二		中央薬品株式会社 専務取締役
監 査 役	後 藤 周 司		

- (注) 1. 取締役 橋本哲芳氏は、2022年2月25日開催の第72回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。  
 2. 監査役 蔵所広隆氏は、2022年2月25日開催の第72回定時株主総会終結の時をもって辞任いたしました。  
 3. 取締役 濱田尚之、監査役 米田浩人の各氏は、2022年2月25日開催の第72回定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。  
 4. 取締役 垂水裕之、田口芳樹、石尾 勝、高山 清の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 5. 監査役 福井尚二、後藤周司の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 6. 監査役 神原靖夫氏は、経理部門等での豊富な実務経験を有するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 7. 監査役 福井尚二氏は、金融機関等での経営経験を有するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 8. 当社は、取締役 垂水裕之、田口芳樹、石尾 勝、監査役 福井尚二、後藤周司の各氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

招集  
通知

株主  
総会  
参考  
書類

事業  
報告

連結  
計算  
書類  
等

監査  
報告

「」  
参考

### 【ご参考】

当社は、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は次の6名であります。

会社における地位	氏名	担当
専務執行役員	竹田正雄	企画管理グループ担当 人事部長
常務執行役員	鳥居高行	企画部長 ホクコーパックス株式会社 代表取締役
常務執行役員	横山毅	開発研究所長
執行役員	小林茂之	農薬事業グループ副担当 製造部長
執行役員	陽山幸一	張家港北興化工有限公司 総経理
執行役員	宮崎泰典	岡山工場長

### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役および各社外監査役との間で、会社法第427条第1項および定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき善意で、かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

### (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社および「I. 企業集団の現況 3.(2) 重要な子会社の状況」(22ページ)に記載の当社の子会社の取締役、監査役、執行役員(当事業年度に在任していた者を含む。)等であり、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が補填するものであり、1年毎に更新契約しております。次回更新時には同内容での更新を予定しております。



#### (4) 取締役および監査役の報酬等

##### ① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年1月18日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しており、その内容は次のとおりです。

取締役の報酬は、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、当該取締役の意欲を高めることのできる、適切、公正かつバランスの取れたものとするを基本方針としております。

具体的には、代表取締役・取締役別、委嘱された業務執行の役職別（社長、会長、専務執行役員、常務執行役員、執行役員）・キャリア別の体系とし、その基準額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、独立社外取締役の意見を踏まえて代表取締役社長が決定しております。

なお、取締役の報酬は、月毎に支給する定額の金銭報酬（固定報酬）のみであります。

上記記載の公正性・透明性を確保するための手続きを経て、株主総会の決議によって定められた報酬総額の範囲内で決定されていることから、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容がこの報酬等の決定方針に沿うものであると判断いたしました。

また、各監査役の報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定いたします。

##### ② 取締役および監査役の報酬等の額

区	分	人	数	報 酬 等 の 額
取	締	役	9名	129百万円
監	査	役	5名	33百万円
合	計		14名	162百万円

- (注) 1. 上記には、2022年2月25日開催の第72回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および辞任した監査役1名を含んでおります。
2. 上記の報酬等の額には、社外役員の報酬額25百万円（社外取締役4名、社外監査役2名）が含まれております。
3. 取締役会は、代表取締役社長佐野健一に対して各取締役の報酬の額の決定を委任しております。委任した理由は、代表取締役社長は、当社全体の業績・状況等を俯瞰する立場にあることから委任することが適当と判断したためであります。なお、その基準額は、独立社外取締役の意見を踏まえて決定しております。
4. 当社は、2007年2月27日開催の第57回定時株主総会において、取締役の報酬の額を年額200百万円以内、監査役の報酬の額を年額60百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は8名、監査役の員数は4名であります。
5. 当社は、2016年2月26日開催の第66回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時以降に支給することを決議しております。

## (5) 社外役員に関する事項

### ① 社外役員の兼職その他の状況

地 位	氏 名	重 要 な 兼 職 の 状 況
取 締 役	垂 水 裕 之	
取 締 役	田 口 芳 樹	野村殖産株式会社 代表取締役社長 野村興産株式会社 監査役
取 締 役	石 尾 勝	
取 締 役	高 山 清	住友化学株式会社 健康・農業関連事業業務室 サンケイ化学株式会社 取締役(監査等委員)
監 査 役	福 井 尚 二	中央薬品株式会社 専務取締役
監 査 役	後 藤 周 司	

- (注) 1. 取締役 垂水裕之氏は、他の法人等との重要な兼職はありません。
2. 取締役 田口芳樹氏は、野村殖産株式会社の代表取締役社長、野村建設工業株式会社の監査役および野村興産株式会社の監査役を兼職しております。同氏は、2021年12月までノムラ・ジャパン株式会社の監査役でありました。野村殖産株式会社は、自己株式を除く当社の発行済株式の7.77%を保有する株主であり、当社は、同社より事務所(西日本支店)を賃借しております。2022年11月期において当社がこの賃借の対価として同社に支払った金額は、当社の販売費および一般管理費の0.2%未満であります。野村興産株式会社は、自己株式を除く当社の発行済株式の0.74%を保有する株主であります。2022年11月期において当社は同社へ産業廃棄物処理等を委託しておりますが、当社が同社に支払った金額は10万円未満と僅少であります。ノムラ・ジャパン株式会社は、自己株式を除く当社の発行済株式の0.07%を保有する株主であります。
3. 取締役 石尾 勝氏は、他の法人等との重要な兼職はありません。同氏は、2022年3月まで共立女子大学看護学部の非常勤講師でありました。なお、共立女子大学と当社との間に取引関係等はありません。
4. 取締役 高山 清氏は、住友化学株式会社の健康・農業関連事業業務室の室員およびサンケイ化学株式会社の取締役(監査等委員)を兼職しております。なお、住友化学株式会社は当社の発行済株式(自己株式を除く)の7.27%を保有する大株主であり、当社との間で農薬原体等や化成品の仕入および販売の取引があります。2022年11月期における同社との取引額は当社の仕入高の10%未満であり、売上高の5%未満であります。また、サンケイ化学株式会社は、当社との間で運賃等の支払実績があり、2022年11月期において当社が同社に支払った金額は、当社の販売費および一般管理費の0.2%未満であります。
5. 監査役 福井尚二氏は、中央薬品株式会社の専務取締役を兼職しております。なお、中央薬品株式会社と当社との間には取引関係等はありません。
6. 監査役 後藤周司氏は、他の法人等との重要な兼職はありません。

## ② 社外役員の主な活動状況

### (i) 取締役

氏名	取締役会出席状況 (出席回数/開催回数)	活動状況および期待される役割に関して行った職務の概要
垂水裕之	12回/12回	総合商社での高い見識と豊富な経験、当社の事業分野における幅広い知識に基づき、独立した立場から、当社の経営上有用な発言等を行っております。また、取締役会機能の強化と業務執行の監督等に十分な役割・責務を果たしております。
田口芳樹	11回/12回	企業経営者としての高い見識と豊富な経験に基づき、独立した立場から、当社の経営上有用な発言等を行っております。また、取締役会機能の強化と業務執行の監督等に十分な役割・責務を果たしております。
石尾勝	12回/12回	国内外の運用機関、医療機関等での豊富な経験に基づき、独立した立場から、当社の経営上有用な発言等を行っております。また、取締役会機能の強化と業務執行の監督等に十分な役割・責務を果たしております。
高山清	12回/12回	総合化学メーカーでの高い見識と豊富な経験、当社の事業分野における幅広い知識に基づき、独立した立場から、当社の経営上有用な発言等を行っております。また、取締役会機能の強化と業務執行の監督等に十分な役割・責務を果たしております。

### (ii) 監査役

氏名	取締役会出席状況 監査役会出席状況 (出席回数/開催回数)	活動状況
福井尚二	12回/12回 13回/13回	金融機関等での経営経験を活かした高い見識に基づき、独立性・客観性のある立場から監査・監督機能を果たしております。 取締役会においては、疑問点を明らかにするため積極的に質問し、意見を述べており、監査役会においても、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
後藤周司	12回/12回 13回/13回	企業経営等の豊富な実務経験を活かした高い見識に基づき、独立性・客観性のある立場から監査・監督機能を果たしております。 取締役会においては、疑問点を明らかにするため積極的に質問し、意見を述べており、監査役会においても、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類等

監査報告

ご参考

## 連結貸借対照表 (前期数値はご参考)

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科目	期別 当連結会計年度 (2022年11月30日現在)	前連結会計年度 (2021年11月30日現在)	科目	期別 当連結会計年度 (2022年11月30日現在)	前連結会計年度 (2021年11月30日現在)
<b>流 動 資 産</b>	<b>34,659</b>	<b>32,529</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>14,552</b>	<b>12,088</b>
現金及び預金	4,814	4,321	支払手形及び買掛金	5,548	6,376
受取手形及び売掛金	—	11,321	短期借入金	97	225
受取手形、売掛金 及び契約資産	11,318	—	1年内返済予定の 長期借入金	1,400	—
商品及び製品	11,908	10,830	未払金	3,012	1,399
仕掛品	392	544	未払法人税等	988	607
原材料及び貯蔵品	5,281	4,997	未払消費税等	9	22
返品資産	12	—	未払費用	3,303	3,244
その他	934	516	返品調整引当金	—	158
			返金負債	141	—
			その他	53	57
<b>固 定 資 産</b>	<b>22,907</b>	<b>19,458</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>4,774</b>	<b>5,679</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>11,733</b>	<b>9,155</b>	長期借入金	—	1,400
建物及び構築物	5,516	4,299	退職給付に係る負債	2,595	2,314
機械装置及び運搬具	4,597	2,417	繰延税金負債	1,510	1,380
土地	962	966	返品調整引当金	—	501
建設仮勘定	345	1,179	返金負債	546	—
その他	313	295	その他	123	84
<b>無形固定資産</b>	<b>615</b>	<b>705</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>19,325</b>	<b>17,767</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,559</b>	<b>9,598</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>31,488</b>	<b>27,819</b>
投資有価証券	9,790	9,378	資 本 金	3,214	3,214
長期貸付金	14	11	資本剰余金	2,608	2,608
繰延税金資産	74	20	利益剰余金	26,977	23,308
返品資産	45	—	自 己 株 式	△1,311	△1,311
その他	656	211	その他の包括利益累計額	6,752	6,400
貸倒引当金	△20	△20	その他有価証券評価差額金	5,955	5,671
			為替換算調整勘定	401	267
			退職給付に係る調整累計額	397	462
<b>資 産 合 計</b>	<b>57,566</b>	<b>51,987</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>38,240</b>	<b>34,220</b>
			<b>負債及び純資産合計</b>	<b>57,566</b>	<b>51,987</b>

## 連結損益計算書 (前期数値はご参考)

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (2021年12月1日から 2022年11月30日まで)		前連結会計年度 (2020年12月1日から 2021年11月30日まで)	
売上高			44,864		40,287
売上原価			32,853		29,950
売上総利益			12,011		10,338
販売費及び一般管理費			7,284		7,473
営業利益			4,727		2,865
営業外収益					
受取利息及び配当金 その他の		228 1,014		191 850	1,041
営業外費用					
支払利息 その他の		42 23		31 32	63
経常利益			5,905		3,843
特別利益					
受取補償金 固定資産売却益		— 16		171 1	172
特別損失					
固定資産除却損 減損損失 その他の		102 20 7		65 0 11	77
税金等調整前当期純利益			5,792		3,939
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額		1,602 △24		954 58	1,012
当期純利益			4,214		2,927
親会社株主に帰属する当期純利益			4,214		2,927

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類等

監査報告

ご参考

## 貸借対照表 (前期数値はご参考)

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科目	期別 当期 (2022年11月30日現在)	前期 (2021年11月30日現在)	科目	期別 当期 (2022年11月30日現在)	前期 (2021年11月30日現在)
<b>流 動 資 産</b>	<b>31,305</b>	<b>29,987</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>14,525</b>	<b>12,101</b>
現金預金	3,106	3,680	買掛金	5,408	5,979
売掛金	10,350	10,298	1年内返済予定の 長期借入金	1,400	—
商品及び製品	11,684	10,228	未払金	2,585	1,331
仕掛品	386	482	未払法人税等	745	542
原材料及び貯蔵品	5,044	4,732	未払消費税等	1	5
前払費用	17	20	未払費用	3,264	3,217
未収入金	666	516	預り金	974	856
返品資産	12	—	返品調整引当金	—	158
その他	39	32	返金負債	141	—
<b>固 定 資 産</b>	<b>22,445</b>	<b>20,222</b>	その他	6	13
<b>有形固定資産</b>	<b>10,034</b>	<b>7,904</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>4,487</b>	<b>5,971</b>
建物	4,186	3,084	長期借入金	—	1,400
構築物	739	603	退職給付引当金	2,608	2,873
機械装置	3,899	1,879	繰延税金負債	1,311	1,178
車両運搬具	18	12	返品調整引当金	—	501
工具、器具及び備品	225	208	返金負債	546	—
土地	956	961	その他	22	19
建設仮勘定	11	1,157	<b>負 債 合 計</b>	<b>19,011</b>	<b>18,072</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>226</b>	<b>277</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>28,854</b>	<b>26,476</b>
ソフトウェア	46	49	資本金	3,214	3,214
その他	179	229	資本剰余金	2,608	2,608
<b>投資その他の資産</b>	<b>12,186</b>	<b>12,042</b>	資本準備金	2,608	2,608
投資有価証券	9,511	9,189	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>24,343</b>	<b>21,964</b>
関係会社株式	527	527	利益準備金	803	803
関係会社出資金	1,230	1,230	その他利益剰余金	23,539	21,161
長期貸付金	672	907	固定資産圧縮積立金	106	113
返金資産	45	—	別途積立金	5,680	5,680
その他	220	208	繰越利益剰余金	17,753	15,368
貸倒引当金	△19	△20	<b>自 己 株 式</b>	<b>△1,311</b>	<b>△1,311</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>53,750</b>	<b>50,210</b>	評価・換算差額等	5,885	5,662
			その他有価証券評価差額金	5,885	5,662
			<b>純 資 産 合 計</b>	<b>34,739</b>	<b>32,138</b>
			<b>負債及び純資産合計</b>	<b>53,750</b>	<b>50,210</b>

## 損 益 計 算 書 (前期数値はご参考)

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (2021年12月1日から 2022年11月30日まで)		前期 (2020年12月1日から 2021年11月30日まで)	
売 上 高			40,485		36,893
売 上 原 価			30,852		27,715
売 上 総 利 益			9,632		9,178
販売費及び一般管理費			6,632		6,941
営 業 利 益			3,000		2,237
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 及 び 配 当 金		224		185	
そ の 他		993	1,217	845	1,030
営 業 外 費 用					
支 払 利 息		38		30	
そ の 他		15	53	31	61
経 常 利 益			4,163		3,206
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益		16		1	
受 取 補 償 金		—	16	171	172
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 却 損		86		59	
減 損 損 失		20	106	0	59
税 引 前 当 期 純 利 益			4,073		3,319
法人税、住民税及び事業税		1,114		827	
法 人 税 等 調 整 額		35	1,150	40	867
当 期 純 利 益			2,923		2,452

(注) 連結計算書類および計算書類に記載の金額については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

招集  
ご  
通知

株  
主  
総  
会  
参  
考  
書  
類

事  
業  
報  
告

連  
結  
計  
算  
書  
類  
等

監  
査  
報  
告

ご  
参  
考

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2023年1月16日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田尻慶太	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸田力也	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口昌良	Ⓔ

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、北興化学工業株式会社の2021年12月1日から2022年11月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。



#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2023年1月16日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 田尻慶太 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 丸田力也 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山口昌良 ㊞  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、北興化学工業株式会社の2021年12月1日から2022年11月30日までの第73期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監査報告書

当監査役会は、2021年12月1日から2022年11月30日までの第73期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び太陽有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年1月16日

北興化学工業株式会社 監査役会

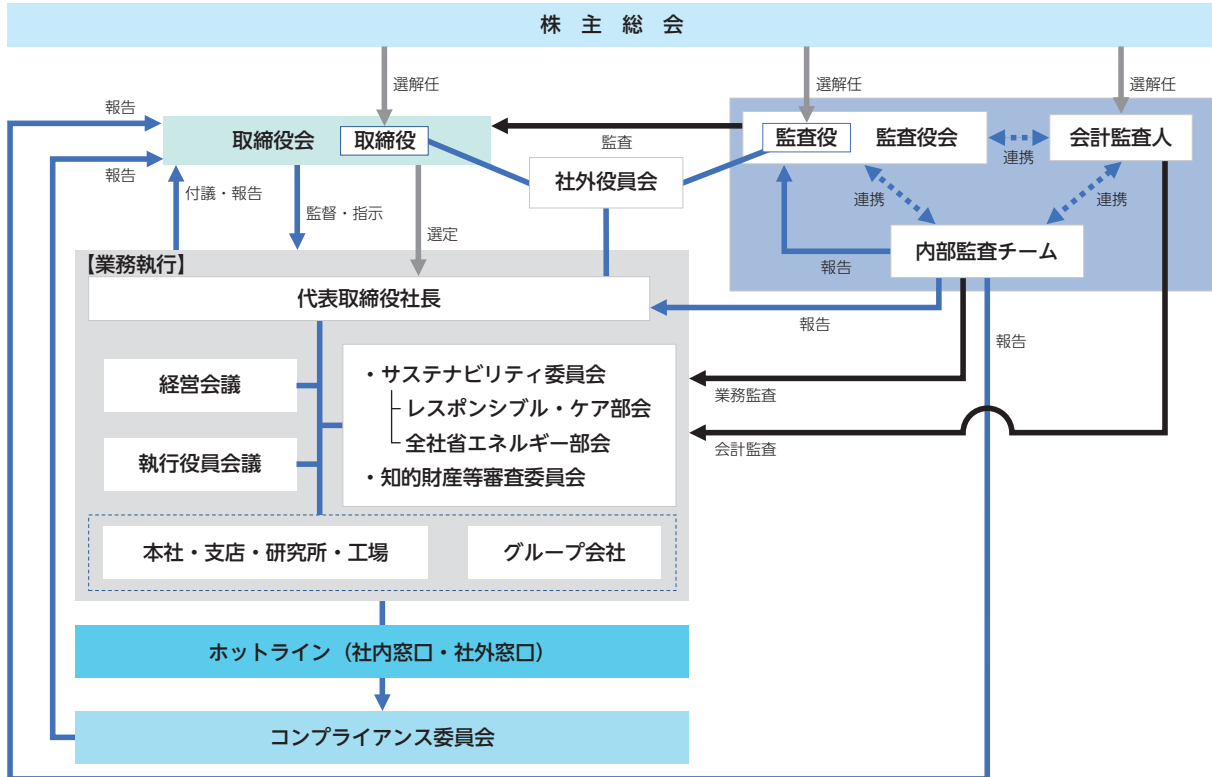
常勤監査役 神原 靖夫 ㊟  
監査役 福井 尚二 ㊟  
(社外監査役)  
監査役 後藤 周司 ㊟  
(社外監査役)  
監査役 米田 浩人 ㊟

以上

【ご参考】

当社のコーポレートガバナンス体制は以下のとおりです。

2022年12月現在



招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類等

監査報告

ご参考

# HOKKO NOW

## 2022年11月期 トピックス

### 北海道工場・除草粒剤工場竣工

当社・北海道工場では「高効率化・省力化・環境対策」をコンセプトとし、新工場（除草粒剤工場）の建設を2021年5月より進めてまいりましたが、2022年12月に本格稼働いたしました。

当工場は原料の投入や製品の包装・積込などの自動化設備を配置するとともに、脱臭能力を強化した洗浄塔など環境にも配慮した設備を備えております。また、当社が開発した高拡散性粒剤「楽粒<sup>®</sup>」等の付加価値の高い新製剤を生産し、市場に提供することで、農家におけるトータル生産コスト低減をサポートしてまいります。



### ファインケミカル創部50周年

当社・ファインケミカル事業グループは、グリニャール反応による農薬合成を起源としており、1969年に有機錫化合物の製造から独立部門として歩みだし、1972年に正式にファインケミカル部として創部され50年が経ちました。

現在では、岡山工場に9つの製造工場を、中国張家港に2つの製造工場を有し、欧州にマーケティング活動拠点としてミュンヘン事務所を開設するなど、当社を支える2本の柱の1つに成長しました。

今後も経営計画（HOKKO Value Up Plan 2030）のもと持続的成長を成し遂げ、「強く豊かなHOKKO」を実現してまいります。

### HOKKO 健康経営宣言

当社グループは2022年7月25日付で「健康経営宣言」をウェブサイトにて公表いたしました（<https://www.hokkochem.co.jp/csr/kenko>）。同宣言の基本方針に掲げる健康保持・増進の取り組みを推進するため、健康づくりの4つのテーマ「生活習慣病予防」「メンタルヘルス対策」「喫煙対策」「感染症予防」に関する取組内容を定め、その実現に向けて活動を展開しております。

今後、健康経営優良法人の認定取得を目指して、各種施策の拡充を図ってまいります。

#### ●健康づくりのテーマ

項目	取組内容
生活習慣病予防	生活習慣病による休職等防止のため健康診断受診率100%の維持と特定保健指導実施推奨を強化
メンタルヘルス対策	関係部署との連携によるメンタル不調者の復帰支援 ストレスチェック100%実施 eラーニングによるセルフケア・ラインケアの実施
喫煙対策	禁煙外来の受診勧奨・受診料補助や就業時間中の禁煙施策を実施
感染症予防	季節性インフルエンザ予防接種の会社負担継続と接種促進








## ■SDGs（持続可能な開発目標）への取り組み

当社グループは、企業理念に基づき「SDGsへの取り組み方針」を定め、事業活動を通じてその達成を目指しております。

経営計画「HOKKO Value Up Plan 2030」においては、事業活動と社会課題解決の両面から検討を行い、社会的側面に関するKPI（Social KPI）を設定いたしました。当社グループは、経営計画を着実に遂行することで、SDGsの達成に貢献してまいります。

取り組みの推進にあたっては、各事業グループがそれぞれの事業活動において、SDGsへの取り組みを推進するとともに、「SDGs委員会」において、進捗の管理、成果や課題の共有を図りながら、さらなる改善や新たな取り組みに向けた議論を進めております。

2022年12月には、サステナビリティに関する取り組みのより一層の強化、推進を目的に「SDGs委員会」を発展的に改組し、「サステナビリティ委員会」を新設しております。

SDGsへの取り組み方針	Social KPI	2022年度の主な取り組み	2025年度目標	2030年度目標	対応するSDGs目標
全ての人々が幸福である社会の実現に貢献する。	健康経営優良法人の認定取得	健康経営推進計画を策定し、健康経営宣言を実施	2025年度までに取得	維持	
製品の開発から廃棄に至る全ライフサイクルにわたり環境負荷を最小限に抑える。	エネルギー原単位(2020年度比)	エネルギー原単位年平均1%改善(2022年3月時点)、岡山工場においてエネルギーの見える化を推進	5%以上削減	10%以上削減	
農業製品の提供を通じて、持続可能な農業を支援する。	高拡散性粒剤の水稲作付面積割合	ワザアリ®楽粒®2022年2月登録取得、高拡散性粒剤の拡販に向けた普及基盤を構築	5%以上	10%以上	 
ファインケミカル製品の提供を通じて、産業の技術革新に貢献する。	新製品の上市数	新規受託案件の開拓 新技術開拓に向けた取り組み	2025年度までに累計60製品以上	2030年度までに累計130製品以上	 
繊維資材の提供を通じて、産業の発展と豊かな社会づくりに貢献する。	リサイクル繊維の使用率	リサイクル繊維使用製品の試作を実施	10%以上	30%以上	

## ■ 経営計画の進捗状況

HOKKO Value Up Plan 2030 1st Stage for Creation 基本方針		2022年度の主な取り組み	
収益構造 改革	<p><b>【成長・財務基盤強化】</b></p> <p>安定的な売上高と収益額を確保する。</p>	<p>《農業事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高拡散性粒剤の投入および拡販に向けた普及基盤の構築</li> <li>・新剤推進による園芸シェア向上</li> <li>・イプフェンカルバゾンの登録国拡大と普及推進</li> </ul> <p>《ファインケミカル事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規受託案件の拡大</li> <li>・原材料価格高騰に対する販売価格の改定</li> </ul> <p>《繊維資材事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再生繊維素材の開発・供給体制の構築</li> </ul>	
	<p><b>【高効率化・省力化 ・環境対策】</b></p> <p>高品質・高付加価値な製品を市場に提供する。</p>	<p>《農業事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新除草粒剤工場の建設（2022年10月生産開始・12月本格稼働）</li> </ul> <p>《ファインケミカル事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存工場の能力アップ</li> </ul> <p>《共通》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期設備投資計画の検討</li> <li>・カーボンニュートラルへの取り組み方針の検討</li> </ul>	
働き方 改革	<p><b>【業務効率化・人材育成】</b></p> <p>全ての従業員がその個性と能力を十分に発揮する。</p>	<p>《共通》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新しい勤務体制の検討</li> <li>・テレワーク、WEB研修、WEB説明会など、各課題への取り組みに向けたデジタル化対応</li> </ul>	



## 2023年度の主な取り組み

### 《農業事業》

- ・ 水稻除草剤市場における高拡散性粒剤の普及拡販、普及基盤の確立
- ・ 園芸新剤の拡販によるシェア向上
- ・ イプフェンカルバゾンの登録国拡大と普及推進、東南アジア普及拠点の検討

### 《ファインケミカル事業》

- ・ 自社技術の拡充による受託の拡大
- ・ 価格是正（製品価値の再評価）
- ・ 海外営業拠点の充実に向けた検討

### 《繊維資材事業》

- ・ 再生繊維素材の本格供給開始

### 《農業事業》

- ・ 新除草剤工場の本格稼働、投資効果の早期実現
- ・ 高拡散性粒剤の品目強化（処方最適化・新規混合剤の検討）

### 《ファインケミカル事業》

- ・ 岡山工場ファインケミカル専用化計画の具体化
- ・ 新技術開拓プロジェクトの推進

### 《共通》

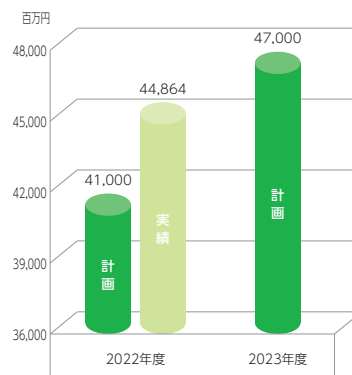
- ・ カーボンニュートラルへの取り組み方針に基づく対応の検討、省エネの推進
- ・ 中長期設備投資計画対象事案の具体化

### 《共通》

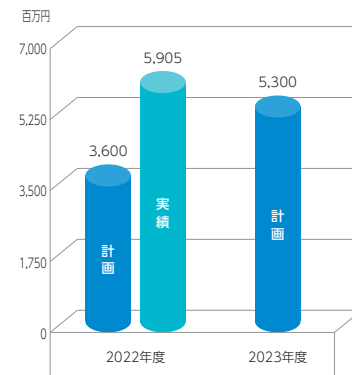
- ・ 教育研修の充実・強化（管理職層向けマネジメント研修、工場従業員向け研修）、海外展開要員の育成
- ・ 就業・採用関連のデジタル化対応
- ・ 労働安全衛生法令等改正対応、事故未然防止策への取り組み、リスクアセスメントの実効性向上

## 実績と計画

### 売上高



### 経常利益



## ■2022年度 取締役会の実効性評価結果

当社では、コーポレートガバナンスの実効性を高めるための取り組みの一環として、取締役会運営の改善等に資する目的で、取締役会の運営等を対象とした実効性評価を毎年実施し、その概要を公表しております。

2022年度の当社取締役会の実効性評価の方法および結果の概要は以下のとおりです。

### 1. 評価方法

社外役員を含む全取締役、監査役を対象に以下の評価項目に従い、自己評価アンケートを実施いたしました。さらに、取締役会事務局がアンケート結果をとりまとめ、取締役会で取締役会の実効性に関する分析・評価を議論いたしました。

### 2. 評価結果の概要

#### (1) 取締役会の構成

「適正である」との評価でした。経歴、経験、能力を踏まえたバランスの取れた構成であるが、更なる多様性の検討は必要であるとの意見がありました。

#### (2) 取締役会の運営

取締役会資料の早期提供や当社グループに関連する情報提供および意見の交換が行われ十分な水準にあるという評価でしたが、提供される情報の質・量について更なる充実が必要との意見がありました。

#### (3) 全体を通じた評価

取締役会は意思決定における審議の十分性・迅速性および監督機能の発揮といった観点で、適切な規模・構成であり、取締役会の運営においても、付議事項の水準・内容並びに審議時間、および株主利益の保護のための体制や情報提供等でも概ね適切であり、大きな問題は認識されていないことなどから、取締役会の実効性は確保されていると判断しております。

### 3. 評価により認識した課題と対応

#### (1) 課題

- ・企業価値向上に向け、取締役・監査役に対する情報提供、意見交換の更なる充実と、取締役会のより活発な議論による審議の充実
- ・取締役会の更なる多様性の検討

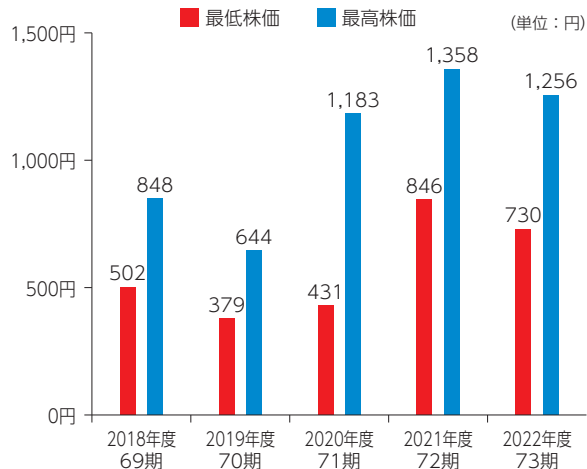
#### (2) 対応

- ・当社グループおよび当社グループが属する業界の動向、リスク、課題や、経営計画の進捗等についての説明会、事業所の視察などの頻度を増やし、取締役・監査役間の情報共有、議論活性化等を図ることで、取締役会における審議の更なる充実に努めてまいります。
- ・取締役会の多様性については、更に検討を進めてまいります。

## ■当社株価とTOPIXとの指数推移比較 (2017年12月1日～2022年11月30日)



## ■最高・最低株価 (2018年度～2022年度)



### 株主メモ

**事業年度** 12月1日から翌年11月30日まで  
**期末配当基準日** 11月30日  
**中間配当基準日** 5月31日  
**定時株主総会** 毎年2月  
**公告方法** 電子公告 (当社ウェブサイト)  
 ただし、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

**株主名簿管理人** 三菱UFJ信託銀行株式会社  
**特別口座の口座管理機関** 三菱UFJ信託銀行株式会社  
**連絡先** 東京都府中市日鋼町1-1  
 電話 0120-232-711 (通話料無料)  
 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

## ウェブサイトのご案内

当社ウェブサイトでは企業情報や財務情報をはじめとした最新情報をご覧いただけます。  
 アドレスはこちら <https://www.hokkochem.co.jp/>

バーコード読取機能付のスマートフォンなどを利用して、右の二次元コードを読み取り、当社ウェブサイトへアクセスできます。



招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類等

監査報告

ご参考

# 株主総会会場ご案内図

会場

野村コンファレンスプラザ日本橋

6階大ホール

日本橋室町野村ビル(YUITO)

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 TEL:03-3277-0888(代表)



日本橋室町野村ビル(YUITO)  
野村コンファレンスプラザ日本橋

日時

2023年2月22日(水曜日) 午前10時  
(受付開始予定:午前9時)

交通のご案内

- 東京メトロ 銀座線 半蔵門線  
三越前駅 ..... A9出口(直結)
- JR総武本線  
新日本橋駅 ..... A9出口(直結)  
(駅地下道よりお越しいただけます。)
- JR各線  
神田駅 ..... 南口(徒歩7分)

駐車場のご用意はいたしておりませんので  
お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

ご出席の株主さまへのお土産はございません。ご了承お願い申し上げます。  
会場等に変更が生じた場合は、当社ウェブサイトにてお知らせいたします。

 北興化学工業株式会社

〒103-8341 東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号  
住友不動産日本橋ビル 電話 03-3279-5151

  
見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

  
VEGETABLE  
OIL INK

 ミックス  
責任ある木質資源を  
使用した紙  
FSC® C013080